



みやこのじょう

市議会 だより



幸せ上々、みやこのじょう
日本一の肉と焼酎、とっておきの自然と伝統

もっと知りたい、
自分の街のこと。

編集：広報広聴委員会
発行：都城市議会

No. 12



一般質問を傍聴中の県立都城泉ヶ丘高等学校附属中学校の皆さん

平成28年12月定例議会

常任委員会行政視察	P2
一般質問	P4
常任委員会報告	P8
議案議決状況	P10

みやこ
ほんちゅう
大使



行政視察報告

各常任委員会では、優れた施策についての情報を収集して、市政に反映させるため、先進地等の視察を行い、調査・研究をしております。

参加した議員の報告は、都城市のホームページから見るができます。

●都城市ホームページ→市民の皆さま→市議会を身近に→視察報告→委員会行政視察報告(平成28年度)

議会運営委員会

平成28年10月31日

11月1日

埼玉県所沢市

議会基本条例の実行性を高めるための検証・評価方法について

透明で市民の負託にこたえられる議会の実現及び議会運営の活性化を図るために、所沢市議会が実施している事業及び議会改革について、研修を行った。

○予算特別委員会における当初予算の審査

○議会のICT化

○議員研修計画の策定及び実施

○政策提言

○委員会主導で行われている議会議案討論会は、議員の資質が問われるもの。一つのテーマで討論されるので市民の関心は大きい。

○所沢市にある早稲田大学との連携

○議会ポスターの作製・配布

東京都町田市

議会運営上の先進的な取り組みについて

市民に開かれた市議会であるための取り組みが多い。

○タブレットPCの導入
視察の際は、各種データが入っているタブレットPCを使って説明があった。



○「町田市議会を傍聴しに行こう」のパンフレット配布

○「市議会を開きます」ポスターの掲示

○全新人職員の研修に市議会の傍聴

○年1回の外部講師による議員研修会の実施

○県をまたいだ相模原市議会との合同研修会の実施

○インターネットによる議会中継(本会議・常任委員会・特別委員会)

○今回視察した市議会は議会改革度調査2015市議会ランキング10位の所沢市議会、6位の町田市議会であった。市民に開かれた議会、議会の見える化など先進的な事項が多い視察となった。

総務委員会

平成28年10月19日

21日

千葉県習志野市

習志野市公共施設再生計画について

老朽化が進む公共施設の適正な管理に向けた取り組みを平成15年度から始め、施設重視から機能優先への転換を図り、多機能化・複合化の推進を図っている。

施設配置の考え方として、全市利用施設と地域利用施設に分けて考えている。全市利用施設は市内を大きく5地区に分け、地域利用施設は小学校を拠点施設として、施設更新に伴い複合化していく計画である。計画に伴い市民との意見交換も積極的に進んでいる。

千葉県千葉市

地域課題解決ソリューションについて

「ちばレポ」と呼ばれるアプリを活用したICT事業を展開しており、市民からの報告を受けて道路補修や環境整備を行っている。受付から7630日以内の対応済み率は76.5%となっている。

市民と行政との双方の情報共有を図ることで地域一体となつてまちづくりに取り組んでいる。事業を進めるに従い、これまで以上に市民が自分の街に関心を持ち行動

する姿が見られる。市民アンケートの結果、市の対応への満足度が年々増加しており64.2%となっている。

千葉県君津市

文化のまちづくり市税1%支援事業について

「文化のあるまちづくり」と「市民参加のまちづくり」を掲げて導入された事業であり、市民団体が自ら提案し自ら行動する地域貢献活動を支援することにより元気な街を目指す事業である。

提案された事業案は、市民や有識者で構成する委員会が審査、採択から事業検証まで行う。申請数45件をピークに年々減少しているが、地域活性化プロジェクトやふれあい相撲大会等の市民アイデアが生かされている。



文教厚生委員会

平成28年10月26日～28日

富山県富山市

学習支援事業について

富山市は市長が貧困世帯の学習支援事業を積極的に推進している。

事業の目的は、学力をつけ収入を高めて生活を安定させる。貧困が招く学力の低下といった負の連鎖を防ぐことを目的として「生活保護世帯・児童養護施設・ひとり親家庭」の子どもに対して取り組む学習支援事業でもある。

生活保護世帯の子供に加え、児童養護施設入所者も対象としており、富山国際大学の、SSW研究会の学生を支援員として登録、関係機関とも連携を図り学習サポートチーム会議を開催するなどの取り組みを行っている。

福井県福井市

学力向上の取り組みについて

中学校校区教育について、同じ中学校区にある「保・幼・小・中」が一体となり、子供の学びの連続性、目標・内容の系統性、指導の継続性を踏まえ、意図的・計画的に一貫した取り組みで、縦のつながりで保幼小中の連携、横のつながりで学校から地域へ、さらにつながりを強め、個の育ちを支えるために長年にわ

たり取り組み、教育相談等も、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、チャレンジャー教室（適応指導教室）には相談員を配置し、ライフパートナーとして、大学の学生が教育支援を行う等地域が一体となった取り組みがある。学力向上プランも各学校において作成し、前年度の課題を踏まえた学力向上対策も積極的に行われ、授業参観や校長先生との意見交換が行われていた。

京都府城陽市

教育委員会改革について

目的は、開かれた教育委員会を目指して教育行政への市民参画を推進し教育委員会の活性化を図ることをねらいとする事業である。

評議員（教授・弁護士・市議会議員等）と教育全般にかかわる教育課題に関し相互の意見交換を図り、交流会を開催して教育に対する共通認識を共有する等して、教育委員会の活動を広く一般市民に知らせ教育力を高めようとするもので、年3回程度実施されている。



建設委員会

平成28年10月12日～14日

京都府長岡京市

災害用マンホールトイレ整備事業について

このシステムは、避難所に新たに下水道の取付管を敷設し、災害時にマンホール蓋を取り、トイレ・テントを組み立て、直接下水道管に流す仕組み。市内全小中学校に204基設置している。



滋賀県草津市

ふるさと草津の心を育む景観づくりについて

「自然景観」「歴史景観」「都市景観」を基本目標とし、「びわこ大津草津景観宣言」など、大津市と景観連携を図っている。

優良屋外広告物の表彰や地域の歴史資産を活用したカレンダーやカルタ作成など、大学と連携した景観の取組も活発。

山口県周南市

徳山駅周辺整備事業について

駅前広場事業は、主に平成26年9月完成の南北自由道路等整備事業と平

成30年度完成予定の賑わい交流施設整備事業で、事業費は約50億円。

中心市街地活性化事業について

まちのストックの有効活用により、中心市街地が、まるで公園のように、高齢者・子育て世代・若者など、だれにとっても居心地が良く、豊かな心を育む公園都市（パークタウン）づくりを推進。事業費は、新徳山ビル建設など約130億円。

立地適正化計画について

視察地の3市とも計画策定に取組まれている。長岡京市と草津市は、比較的コンパクトに形成された市街地になっている。周南市は、都市機能誘導区域を定めることが想定される中心市街地以外の地域拠点についても、生活に密接な生活サービス機能について、他拠点との連携等に取組む計画である。



産業経済委員会

平成28年10月5日～7日

茨城県つくば市

魅力ある豊かな農業施策について

- ◎都市市政への反映事項
- 市独自の財源を活用した新規就農者経営支援事業
- 家族経営協定
- 青年等就業計画認定制度
- 六次産業化の推進施策
- 耕作放棄地に対する施策

埼玉県川越市

観光施策について

- ◎都市市政への反映事項
- 大きなイベント（世界大会・国体・オリンピック）

ピック）等に対する施策

観光振興推進体制の連携

- 観光用公衆トイレ
- 観光ポケットパーク
- 観光案内板・観光サイン

東京都あきるの市

森林レンジャーの森林づくりについて

- ◎都市市政への反映事項
- 森林レンジャーの設立・活動状況
- 森林サポートレンジャー（ボランティア組織）の指導
- バイオマスタウン構想（システム・利活用推進体制フロー等）



市政を問う



一般質問とは、議員が市長などに対し、市の政策や各事業などについて、その方針や実施状況を問うことです。

※申し合わせにより、議長、副議長、監査委員については一般質問は行いません。(質問順に掲載しています。)



自民党
杉村 義秀

森林・林業の活性化について

台風被害の風倒木の処理と経費の助成。

面積20ヘクタール、300件以上の被害があり、所有・利用者が処理している。作業路は市で復旧している。経費の助成については、今後検討する。

災害に強い森林づくり、苗木の補助は。

針葉樹、広葉樹には、国・県の補助があり、9月議会で「伐採跡地の再造林経費の支援に関する請願書」が採択され、市の森林環境保全に今後努めていく。

認定林家制度創設について。

林家後継者育成対策事業を実施し、担い手育成を中心に、今後は森林経営計画を策定して推進していく。

健康増進施設利用助成事業について

民間温泉施設10ヶ所への温泉券利用について。
健康増進と施設利用促進が目的で、平成13年度より65歳以上、約7000万円。今年度から、市内パークゴルフ施設も対象となっているが、今のところ、本事業の対象は、公設温泉に限っているところである。



都伸クラブ
江内谷 満義

急激な人口減少や急速な高齢化の進行など中山間地域を取り巻く環境は厳しい。中山間地の事業は

総合支所の取組みは。

【山之口】弥五郎どん、人形浄瑠璃の保存伝承のためのビデオ制作等。
【高城】防災無線整備。ひとり暮らしの世帯に安否確認用のポスト配布等。
【山田】防災無線の設置。石川理紀之助の秋田県との学校間交流の実施等。
【高崎】高崎地区内506ヶ所の防犯灯の整備。婚活事業の開催等。

今後の取組みは。

【市長】市内一五地区全てに拡大して取り組む。

教育行政
中小一貫教育の取組みの状況は。

【教育長】有水地区において幼稚園、小中学校をモデル校に指定。幼小中の先生方が共通理解のもと合同の授業研究会や研修会を実施しながら取り組んでいる。来年に研究公開を計画。

幼小中学校一貫教育のモデル校として、その成果を期待している。今後は、このような取り組みを市内全域の中学校区内に拡大して9年間の一貫した取組みをすすめていく。



自民党
西川 洋史

新図書館の整備・管理運営事業者について。

公募型プロポーザル方式により、MALコンソーシアムを優先交渉権者として選定しました。
選定の理由について。
図書館に従来の機能に加え、斬新な管理運営のあり方や備品配置等のデザインを含め、図書館でありながらミュージアム的な要素を取り入れるなど中心市街地の未来を担える新しい図書館としての提案が高い評価を得ました。

MALコンソーシアムの構成企業の役割分担について。

備品調達等の業務をコクヨマーケティング株式会社、管理運営業務を代表団体の株式会社マナビノタネ、株式会社ヴァックスがカフェ運営業務を分担している。

職員雇用と地元経済への貢献について。

現図書館のスタッフはもとより積極的に地元から雇用し、地元企業等と連携し、地元産材を多用した製品製作を行い、書架等の設置工事やOA機器備品等の調達可能な地元企業へ発注など提案されています。

今回の委嘱により、民生委員・児童委員の欠員はどうなったのか。
8地区で26名の欠員。内訳として、前回の欠員が9名、新たな欠員が17名。



進政会
川内 賢幸

「認知症ケアバス」における民生委員・児童委員の役割について。

地域包括支援センターと随時連絡を取り合い、情報共有を図っている。

民生委員協力員制度について導入を検討したことはないのか。

民生委員協力員制度につきましても、今後、調査・研究していく。

役割が増える民生委員・児童委員の負担を軽減すべく様々な体制を構築していくべき。

可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみのステーションの数は。

可燃ごみのステーションは2千709箇所、不燃ごみのステーションは968箇所、資源ごみのステーションが393箇所。
可燃ごみ、不燃ごみに資源ごみを入れて排出する事を一部で許可している実態は好ましくない。公民館を基本に据え、平等に是正していくべき。



都城再生クラブ
三角 光洋

温泉施設利用を市内民間施設まで拡大できないか。また、その地区在住者は利用できないか。

公設温泉の収入は委託業者の収入になり、指定管理料を抑えることができるので、利用券対象を公設に限定している。平成26年からの対象施設拡大により、各地区の交付率も平準化してきており、今後も公設温泉を対象に本事業を推進したい。

本市の地域における学習支援の現状と課題、そして今後の方向性は。

社協や、民間団体等が七箇所で開催しているが、講師役のボランティアの確保、資金の確保が課題。資金面の確保については社会福祉法人の社会貢献活動として、支援に参加いただけるよう事業の周知を行っていく。地域での学習支援は、子どもの貧困対策や居場所づくりとして、重要である。今後は地域や民間、行政が連携し、そしてそれらの動きを勘案しながら必要に応じて財政面の支援を考えていきたい。

温泉施設利用を市内民間施設まで拡大できないか。また、その地区在住者は利用できないか。



進政会 蔵屋 保

食育と農業体験活動の重要性について

問 小学校授業での農業体験学習をすることで「食」を通じた命の大事さやふるさとの素晴らしさに気づき、いじめや不登校も少なくなつた事例に習い本市で取り組めないのか。

答 小学校の総合的な学習の時間では国際理解、環境、地域農業、福祉について学び市内三七校で米作りを中心にして体験活動をしているが地域に誇りを持つ子どもを育てることが将来の地域活性化の一助にもなるので、支援していきたい。

交通安全対策について

問 高齢者の事故対策や運転免許返納の推進、危険個所の子エック等についてもっと分析や研究をして欲しい。

答 昨年の都城警察署管内の免許自主返納者は四三〇人であり、地域性を考えた推進支援事業を行っているが、課題も多く、さらに研究したい、横断歩道を安全に渡る対策や危険個所の子エックについては各地区ボランティアによる見守りや街頭指導を強化したり事故防止に繋がる対策について、研究をして行きたい。



いずみの会 小玉 忠宏

三股町が締結した「命と経済の水資源、元島津山林等を守る協定書」

問 都市議会で端を発し三股町議会と連携した水資源の確保（締結）でもあった。当市行政の取り組みについて尋ねる。

答 三股町との良好な関係で築けた。

「妻ヶ丘地区の健康増進施設や避難所について」

問 武道館や体育館が早水に移転後、妻ヶ丘地区の避難所やスポーツ等健康増進施設を失いスポーツ少年団等活動の場も失う。地区公民館建設や武道館借用の要望書は如何に。

答 二km圏内の祝吉や小松原地区体育館等を利用して戴く。公民館建設は五番目。武道館は耐震構造がなく移転後解体予定。

妻ヶ丘地区住民の理解が得られるか。

答 住民の意向を聞きたい。

旧都市市民会館の今後

問 文化遺産の価値を有し「クローズアップ現代」でも紹介。現在、南九州大学に無償貸与され利用されずに八年間も放置されている。今後、返還や共同利用等の考えは。

答 文化遺産も視野に南九州大学に利用を促している。



都城再生クラブ 神脇 清照

子育て支援策について

問 養育に支援が必要と思われる家庭への対策は？

答 基本的な生活習慣、健康管理等について、保健師による幼児健康検査や、訪問指導を行っている。

教育支援や「食」を支援する活動について。

答 社会福祉協議会や、民間団体等が学習支援としており、また食の支援として一般社団法人が食事の提供をしております。

教育現場の問題点

問 いじめ対策について。教職員だけでは対応が難しい事例があり、外部の専門家も活用しながら解消に向け継続して取り組んでいる。

郡元地区周辺整備の諸事業について

問 今後の事業進捗は？

答 郡元東南地区緊急整備は、道路幅が28年度中に二路線完了、29年度は三路線事業着手予定。鷹尾上長飯通線整備は、28年度末の進捗状況は八〇%見込で、今後は文化財調査後工事着手。早水公園整備は、弓道場が29年4月供用開始、サブアリーナ、武道館が30年6月完成予定。祝吉地区公民館は30年度末に完成予定。



公明党 音堅 良一

若者の投票率向上の取り組みについて

問 平成28年度7月10日執行、参議院選挙の18歳・19歳の投票率についての見解。

答 18歳40.04%、19歳31.15%。県全体の投票率と比べ、18歳で1.5ポイント上回り、出前授業などの効果が出てきている。

平成28年度11月13日執行、都市議会議員補欠選挙の投票率についての見解。

答 17.41%と最低の投票率となった。市民として棄権せずに、自分の一票を大事にしてほしい。

本市の中高生の政治意識調査をしないのか。

答 南九州大学生については、選挙に関するアンケート調査を行っている。

投票率向上の為に、市の公用車を利用した移動投票所を実施しないか。

答 実施できないかを今後研究して参りたい。

市、新人職員研修の一貫として、本会議の傍聴の研修を実施されないか。

答 本会議の傍聴を研修に取り入れて参ります。

中学校の学校現場である体育館で、模擬議会の開催をされないか。

答 教育委員会と協議し研究して参ります。



都伸クラブ 榎木 智幸

自然災害への対応

問 命を守る備えと防災基本条例の果たす役割は。

答 過去の教訓を生かし、市民を保護するため、官民一体で防災対策が必要。防災基本条例では、市と市民等との役割分担を図り、自助、共助、公助を理念とし災害に強い機動性を備えたまちづくりに取り組んでいく。

南海トラフ地震で家屋の倒壊件数想定は。

答 本市、最大全壊約千三百棟、半壊約九千棟の見込み。

全壊で行政補助金は。

答 国県市で最大三百万円。

地震保険の必要性は。

答 公共施設は地震保険の対象外、個人では加入の備えが望ましい。

スマートインターの状況

問 山之口インターと都城インターの利用台数は。

答 山之口は一日千四百台であり全体で九百台増。

宝探しイベントの状況。

答 二千人の参加があり、地元のお店利用もあり地域の活性化と経済効果にも繋がっている。

利用面での問題点。

答 ETC車載器を搭載していない車両の誤入等がみられる。利用促進は市の広報チラシや県の広報媒体を活用し周知する。



日本共産党 森 りえ

子育て支援と子どもの医療費助成制度拡充

問 15歳年度末まで通院、入院に対して助成が行われている市区町村の割合で、通院で57.2%、入院で68.9%子どもの医療費の助成制度を上げてほしいという声に対して、都市市はどう対応するのか。

答 国の動向を考慮しつつ検討する。

子どもの医療費助成制度の拡充について。

答 子どもの医療費助成制度拡充については様々な観点から考えていきたい。子育ての実態を聞いて都市市はどう動こうと思つたのか。

乳幼児医療費助成制度を拡充すれば子育てしやすい環境ができると思っていない。

財源をどうするのか、どんな基準で順位付けをするのか。※1

答 枠予算のとらえ方、福祉予算の優先順位宮崎市、都市市も含めて入院、入院外の助成がどのようにされているのか、自分なりの点数をつけて評価した。延岡市では首藤市長が中学生まで通院はひろげる必要があるとしている。※2

※1：反 市長が逆質問をした。

※2：森 議員が答弁した。

反…反問権(市長等は、議長の許可を得て、議員の一般質問に対して反問することができる。)これに対し答弁できるのは質問者だけです。



進政会
長友 潤治

問 小中学校の「いじめ防止教育」と「道徳教育」及び「総合的な学習の時間」について

答 平成26年中央教育審議会の「道徳に係る教育課程の改善等について」の答申を受けたものです。いじめの問題への対応充実・児童生徒の発達に応じた道徳性の成長を把握し体系的指導方法の改善を図ること、判断力、心情、実践意欲と態度を育てる事が狙いで

問 「総合的な学習の時間」導入の背景と目的は。

答 これからの社会において「生きる力」が大切である事を踏まえ教科横断的・総合的な学習で豊かな学習活動を展開し、自ら課題を見つけ、学び、考え、主体的判断で問題を解決する資質と能力を育成することです。

問 道徳教育・総合的な学習の時間を関連付けた「いじめ防止対策教育」とは。

答 「特別の教科道徳」「総合的な学習の時間」はいじめ防止で果たす役割は大きいと認識しております。本市では「命の大切さを考える日」を月に一回実施しいじめ未然防止に努めていきたいと考えております。



民主党
児玉 優一

問 カーボンマネジメント強化事業について

答 カーボンマネジメントとはどのような事業なのか。省エネに関する公募制の支援事業です。

問 今後どのような取組みをしていくのか。

答 省エネ設備等導入支援事業等を活用し、庁舎の空調機の改修等について検討を進めており、本年度中に公募を行う予定で進めているところだ。

問 ジビエの有効活用について

答 有害鳥獣による被害額及び捕獲頭数はどれくらいか。

答 都市部では一昨年少くとも1千7百万円の被害が出ており、昨年はイノシシ1千472頭、シカ1千5頭等を捕獲しております。

問 ジビエの有効活用をどのように考えているか。

答 野生鳥獣の食肉利用については国の補助等もありますが、捕獲から解体までの衛生処理技術、処理加工施設整備、並びに安定供給や運営面での課題もありません。しかし都域でも相当数の捕獲実績がありますので先進事例を参考に調査・研究していきたいと考えています。



進政会
相葉 一夫

問 市長の市政への取り組みについて

答 1期4年間の達成度は、マニフェストでは、外部評価を実施しており、平成27年度の取り組みが83・50点との一定の評価をいただいている。

問 2期に向けた政策は。

答 本市が持つ3つの宝「農林畜産業」「地の利」「次世代を担う子どもたち」を輝かすための施策に取り組み。また、地域活性化事業を全15地区に拡大して実施したい。

問 児童生徒の農作業体験学習について、教育長の見解は。

答 学校、保護者、地域の様々な方々と農作業を体験する活動を通して、命を大切に心や感謝の気持ちがあること。

問 大岩田最終処分場跡地利用について。

答 三月に開催した周辺地域との意見交換会等を基に、実現の高い意見を反映させ、パークゴルフ場や多目的芝生広場などを整備する計画を同意され、平成29年度からの事業着手を目指して準備を進めていく。



いずみの会
永田 照明

問 観音池、運動公園周辺の大規模イベント時の駐車確保について、これまでの協議が行われて来たのか、また、今後どのように駐車場確保は考えているのか。

答 駐車場の確保については、近隣の公共施設駐車場をはじめ、より広範囲なシャトルバス輸送等による対応を今後も行う。

問 プレ全共の結果を見てJA都城を含めた今後の対策について。

答 全共に向けて、出品意欲のある生産農家で組織した「全共やる気集団」の結成、一方、結果を残す為にJA都城、三股町、都市部からなる指導班を結成。生産農家を全戸巡回訪問し、全候補牛掘り起こしと、都市部から宮城全共へ県代表として出品出来るよう準備を進めている。

問 大災害時のボランティアや人的支援の受け入れ体制の整備について。

答 社会福祉協議会と連携し、災害救援ボランティアセンター設置によるボランティアの受け入れや、地域のボランティア連絡協議会を活用した、生活支援活動の体制作りの構築を考えている。



日本共産党
有田 辰二

問 中間地域の人口減少対策について

答 「宮日」の記事で池田市長再選の課題に、歯止めがかからない人口減・旧北諸四町など中山間地は特に深刻で地域づくりを担う人材育成が不可欠だと指摘しているが、市の最大の課題にどう取り組むのか。

問 これまでの施策を深化拡大させながら、中山間地域等の振興を図る全十五地区に発足したまちづくり協議会などを通じ、それぞれの地域が抱える課題を把握していく。

問 鹿児島霧島市の「ふるさと創生移住定住促進制度」は充実したものになっている。参考にして、こうした制度をつくるべきだ。移住実績は。

答 27年度は、相談41件、実現8件うち中山間4件、28年度は、相談56件、実現10件うち中山間4件となっている。利子補給制度は41件申請中。

問 鳥インフルエンザの防疫と野鳥・渡り鳥の把握と監視体制について。

答 御池・小池について、環境省・県・高原町・市と連携して取り組んでいる。それ以外の渡り鳥については関係者に協力依頼をする。



都伸クラブ
黒木 優一

問 社会福祉法人改革のスケジュールについて。

答 平成29年4月1日より新評議員任用開始になり、その前に選任をする必要がある。定款については一月中旬頃までの変更申請が望ましい。

問 高齢障がい者の福祉サービス利用について。

答 障害福祉と同様の介護保険サービスがない場合は、そのまま障害福祉サービスが受けられる。

問 都市公営住宅等長寿命化計画見直しについて。

答 計画策定から5年になるので、本年度末までに早期建替えや長期活用を図る住宅と用途廃止する住宅等に判別する。また、立地適正化計画等を踏まえ、複数の団地の集約化も検討しながら見直す。

問 ICT・IoTの取り組みについて。

答 革新的なものづくり・商業・サービス開発支援補助金を六十七億七億円の補助金が採用された。

問 霧島ジオパークの世界ジオパーク推薦について。

答 今回世界ジオパークに推薦されなかったのは、桜島・錦江湾との連携がなかった為であり、今後霧島ジオパーク推進協議会で連携を検討する。



社民党
筒井 紀夫

職員の労務管理について
問 時間外勤務の過去3年間の実績について。
答 毎年約1万時間の時間外が増えている。最近はその納税などに関連する時間外が増えている。

問 サービス残業はないのか。
答 市長からも徹底するよう指導があった。
問 時間外勤務命令を申請して業務を行った場合と申請せず勤務した場合の公務災害との関連。
答 公務外における怪我等については、公務災害の適用除外となる。

問 メンタルヘルスによる過去5年間休職者の状況。
答 毎年横ばいが増えている。
問 臨職、嘱託保育士がなぜ来てもらえないのか。
答 法人保育所の賃金や雇用期間の有利性、さらに正職員として雇用される可能性がある。

問 正職員体制について。
答 退職者の状況で採用されている。公立保育所の果たす役割をしっかりと見極め立案していく。
問 民生児童委員について。
答 今回の切替で現在は8地区26名の欠員である。

問 胃がん検診の受診率の推移について。
答 本市では、バリウムによる胃のX線撮影検査を実施している。平成25年度は2.5%、26年度は1.9%、27年度は2.0%である。
問 胃がんリスク検診の導入について。
答 胃がんリスク検診は、他の実施自治体からバリウム検査よりがん発見率が高く、中でも早期がんの発見率が高いと報告されている。ピロリ菌除菌治療は、受診者にも、医療費抑制のためにも有益な検診だと認識している。導入については、平成29年度から取り組めるよう、調整している。

問 小・中学校のトイレの現状について。
答 小・中学校全体のトイレの洋式化率は、31.7%である。
問 トイレの洋式化の改善計画について。
答 校舎改築、大規模改造工事等に併せて取り組んでいく。洋式、和式の設置割合については、学校と協議して進めていく。



公明党
佐藤 紀子

ピロリ菌除菌による胃がん対策について
問 胃がん検診の受診率の推移について。
答 本市では、バリウムによる胃のX線撮影検査を実施している。平成25年度は2.5%、26年度は1.9%、27年度は2.0%である。

問 胃がんリスク検診の導入について。
答 胃がんリスク検診は、他の実施自治体からバリウム検査よりがん発見率が高く、中でも早期がんの発見率が高いと報告されている。ピロリ菌除菌治療は、受診者にも、医療費抑制のためにも有益な検診だと認識している。導入については、平成29年度から取り組めるよう、調整している。

問 小・中学校のトイレの現状について。
答 小・中学校全体のトイレの洋式化率は、31.7%である。
問 トイレの洋式化の改善計画について。
答 校舎改築、大規模改造工事等に併せて取り組んでいく。洋式、和式の設置割合については、学校と協議して進めていく。

問 女性総合相談の対応状況について。
答 27年度917件相談。
問 母子世帯の生活困窮者支援について。宮崎市は、ひとり親家庭を支援する事業を来年度から始める。都市の制度は。
答 住居確保給付金がある。
問 就学支援制度について。対象所得基準の拡充が必要ではないか。
答 現在生活保護基準、拡充は考えていない。

問 クラブ活動費、生徒会費、PTA会費の加算は。考慮していない。
問 入学準備金を入学前の三月に前倒しすべきでは。
答 現在6月に支給。
問 生活保護・ひとり親世帯の中学生への学習支援について。市の事業として行うべきではないか。
答 市内7か所、ボランティアで実施されている。

問 学校給食のアレルギ対策の状況について。
答 卵と牛乳に対応。学校給食センターは対応困難。
問 危険な通学路にグリーベルトが引かれている。必要な個所に歩道の設置を早急に求める。
答 安全で安心して使える歩道整備を進めたい。
問 祝吉中学校の女子トイレの数が不足している。対策に取り組んでいく。



日本共産党
畑中 ゆう子

問 市長の二期目の取組は。本市が持つ三つの宝「農林畜産業」「地の利」「次世代を担う子どもたち」を輝かすための施策に取組んでいます。

問 28年度4・11月の実績は。寄付件数約33万件、寄付金額は約43億円です。
問 28年度の主な活用は。子ども支援やまちづくり支援等7つの施策分野、203の事業で活用しています。

問 医療費の助成について。本市の乳幼児医療費助成の現状は。
答 28年度上半期の助成状況は入院が延べ988件、助成額約4333万、入院外が延べ11万6千件、助成額が約1億5千万円です。
問 市長のことも医療費助成の拡充の考えは。
答 制度全般について議論を重ねているところです。

問 今後のスケジュールは。条例制定後の29年4月より運用を開始します。移行に伴う下水道使用料金の変更はありません。
問 上水流域地区農業集落排水施設の事故防止策は。
答 今後は速やかな修繕とシステム等の見直しを行い対応してまいります。

問 地震・台風等の自然災害による農地・農業用施設の補償について。
答 農道及びかんがい排水施設など農業用施設については、一か所の工事費用が四十万円未満であっても、市単独事業により工事や修繕で復旧を行っています。十三万円以上の工事費に対しては、起債も認められています。



黎 明
竹之下一美

問 市長の二期目の取組は。本市が持つ三つの宝「農林畜産業」「地の利」「次世代を担う子どもたち」を輝かすための施策に取組んでいます。

問 28年度4・11月の実績は。寄付件数約33万件、寄付金額は約43億円です。
問 28年度の主な活用は。子ども支援やまちづくり支援等7つの施策分野、203の事業で活用しています。

問 医療費の助成について。本市の乳幼児医療費助成の現状は。
答 28年度上半期の助成状況は入院が延べ988件、助成額約4333万、入院外が延べ11万6千件、助成額が約1億5千万円です。
問 市長のことも医療費助成の拡充の考えは。
答 制度全般について議論を重ねているところです。

問 今後のスケジュールは。条例制定後の29年4月より運用を開始します。移行に伴う下水道使用料金の変更はありません。
問 上水流域地区農業集落排水施設の事故防止策は。
答 今後は速やかな修繕とシステム等の見直しを行い対応してまいります。

問 地震・台風等の自然災害による農地・農業用施設の補償について。
答 農道及びかんがい排水施設など農業用施設については、一か所の工事費用が四十万円未満であっても、市単独事業により工事や修繕で復旧を行っています。十三万円以上の工事費に対しては、起債も認められています。



いずみの会
上坂 月夫

問 市長の政治姿勢について二点伺う。人口減少対策、農業振興対策。市長が就任されて四年間が経ち、四年間で約三六〇〇人が減少した。歯止め策として、どの様に進めていかれるのか。また、農業就業者の方も五年間で二五一九人減少している。後継者対策が大変と思うが。

問 人口減少については、都市市子ども・子育て支援事業計画に基づき、不妊治療費助成事業や地域子育て支援センター、放課後児童クラブ増設など。また、農業振興策については、青年就農給付金事業の要件に合致しない後継者対策として、平成28年度に農業後継者等支援事業を創設している。

問 国の農業関係補正予算畜産クラスター事業、産地パワーアップ事業の要望件数と補助金額の状況。
答 肉用牛八件と養豚一件で、補助額二億四千四百十九万九千円。機械導入事業は、一〇〇戸から関連機械一六〇台の要望で、補助額二億二千九百八十七万円。産地パワーアップ事業は、JA都城施設きゅうり部門三十一戸で、資材導入や農業用機械の整備に事業費七千三百四十万円になっている。

問 今後のスケジュールは。条例制定後の29年4月より運用を開始します。移行に伴う下水道使用料金の変更はありません。
問 上水流域地区農業集落排水施設の事故防止策は。
答 今後は速やかな修繕とシステム等の見直しを行い対応してまいります。

問 地震・台風等の自然災害による農地・農業用施設の補償について。
答 農道及びかんがい排水施設など農業用施設については、一か所の工事費用が四十万円未満であっても、市単独事業により工事や修繕で復旧を行っています。十三万円以上の工事費に対しては、起債も認められています。



いずみの会
迫間 輝昭

問 市長の政治姿勢について二点伺う。人口減少対策、農業振興対策。市長が就任されて四年間が経ち、四年間で約三六〇〇人が減少した。歯止め策として、どの様に進めていかれるのか。また、農業就業者の方も五年間で二五一九人減少している。後継者対策が大変と思うが。

問 人口減少については、都市市子ども・子育て支援事業計画に基づき、不妊治療費助成事業や地域子育て支援センター、放課後児童クラブ増設など。また、農業振興策については、青年就農給付金事業の要件に合致しない後継者対策として、平成28年度に農業後継者等支援事業を創設している。

問 国の農業関係補正予算畜産クラスター事業、産地パワーアップ事業の要望件数と補助金額の状況。
答 肉用牛八件と養豚一件で、補助額二億四千四百十九万九千円。機械導入事業は、一〇〇戸から関連機械一六〇台の要望で、補助額二億二千九百八十七万円。産地パワーアップ事業は、JA都城施設きゅうり部門三十一戸で、資材導入や農業用機械の整備に事業費七千三百四十万円になっている。

問 今後のスケジュールは。条例制定後の29年4月より運用を開始します。移行に伴う下水道使用料金の変更はありません。
問 上水流域地区農業集落排水施設の事故防止策は。
答 今後は速やかな修繕とシステム等の見直しを行い対応してまいります。

問 地震・台風等の自然災害による農地・農業用施設の補償について。
答 農道及びかんがい排水施設など農業用施設については、一か所の工事費用が四十万円未満であっても、市単独事業により工事や修繕で復旧を行っています。十三万円以上の工事費に対しては、起債も認められています。

の審査状況

総務委員会

○主な審査概要

◆平成28年度

◎都市一般会計補正予算

◎総合政策部

ふるさと応援基金への積立金の増額、及び、車両の追加購入に伴う市民協働型コミュニティバス導入事業費の増額等を審査しました。

◎総務部

消防団運営費等を減額する一方、総合防災マップの作成等に伴う防災関係事務費の増額等を審査しました。

◎市民生活部

鑑定評価事業費の減額、文化振興基金への積立金等の増額、庄内地区地域活性化事業としての健康増進備品整備事業費、及び青少年育成啓発看板整備事業費などの新たな計上を審査しました。

●審査の結果

全会一致で、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

◆都市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について

マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機による印鑑登録証明書交付サービスを実施することに伴い、交付の手続を定めるため、所要の改正を行うことについて審査しました。

●討論について

【反対討論】

本市のマイナンバーカードの年代別交付状況をみると、高齢者の割合が高く、暗証番号の管理等の安全面で不安が多いため、本条例の改正には反対である。

【賛成討論】

マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストア等で印鑑登録証明書交付サービスを実施することで、市民の利便性が増すので賛成である。

●審査の結果

賛成多数で、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

と決定しました。

◆都市防災基本条例の制定について

災害が身近な問題であるということを再認識し、市と市民等との役割分担、基本理念を定め、市民が安心して暮らすことのできる、災害に強い地域社会を築くことを目的として制定する条例について審査しました。

●審査の結果

全会一致で、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

●意見・要望

都市防災基本条例は、自助、共助及び公助を基本理念として、市民が安心して暮らせる災害に強い地域社会を築くために大変重要です。全市民に対し、様々な機会を駆使して本条例の趣旨の周知を図るよう要望しました。

文教厚生委員会

○主な審査概要

◆条例の制定について

「都市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について」、「都市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について」、「都市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について」、「都市避難行動要支援者名簿に関する条例の制定について」、「都市児童虐待防止等に関する条例の制定について」それぞれ審査しました。

【反対討論】

特定の個人を識別するための条例は、個人情報保護のためのセキュリティ対策が不十分なため、反対する。

●審査の結果

一部議案に対し、一部議員から反対討論がありました。賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定しました。

◆平成28年度

◎都市一般会計補正予算

◎福祉部

保育所事業費等を減額する一方、年金生活者支援臨時福祉給付金給付事業費、保育所等業務効率化推進事業費の増額等が計上され審査しました。

◎教育委員会

高城小学校環境整備事業費等を減額する一方、小学校教室不足対策事業費、及び文化財保護事業費の増額等が計上され審査しました。

◆都市国民健康保険

◆都市後期高齢者医療

◆都市計補正予算

◆都市介護保険

◆特別会計補正予算

●審査の結果

全会一致で可決すべきものと決定しました。

◆公の施設の指定管理者の指定について

【反対討論】
都市高城養護老人ホーム友愛園については、災害時の避難施設としての受け入れや、

生活困窮者の受け入れなど、市の施設として残しておくべき。都市立図書館については、窓口業務等、雇用の継続の保障があるか疑問があるので反対する。

◆財産の取得について

【反対討論】

都市立図書館の備品の取得については、地元の業者に発注すべきであると考えるので反対する。

●審査の結果

一部議案に対し、一部議員から反対討論がありました。賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定しました。

●意見・要望

指定管理者を指定している施設については、利用者が使いやすい施設の管理運営に取り組んで頂きたい。図書館の備品の取得については、できる限り地元で調達して頂くよう要望しました。

常任委員会

建設委員会

○主な審査概要

◆平成28年度

◎都市一般会計補正予算

◎土木部

早水公園整備事業費、道路補修費及び公営ストック総合改善事業費等の増額などが計上され審査しました。

また、災害復旧費については、9月に襲来した台風16号により被害を受けた公共土木施設の災害復旧に要する経費の増額が計上され、審査しました。

◆都市水道事業会計補正予算

浄水場及び配水管整備事業にかかる工事請負費の増額が計上され審査しました。

平成28年度〔追加補正〕

◆都市下水道事業特別会計補正予算

◆都市御池簡易水道事業特別会計補正予算

◆都市簡易水道事業特別会計補正予算

◆都市電気事業特別会計補正予算

◆都市水道事業会計補正予算

いずれも、人事院勧告による国家公務員の給与改定に準じて、一般職職員の給与等の改定及び人事異動等に伴う人件費の増額または減額について審査しました。

●審査の結果

全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

◆条例改正

「都市市し尿処理施設条例の一部を改正する条例の制定について」は、耐用年数が過ぎ、老朽化が著しかった都市つま浄苑の用途を廃止するともに、文言の整備をするため、所要の改正を行うものです。

「都市市営住宅条例等の一部を改正する条例の制定について」は、市営住宅、単独住宅、特定公共賃貸住宅及び山村定住みやざきの家について、多様化する

市民のニーズに、より効率的・効果的に対応し、市民サービスの向上を図ることを目的とした指定管理者による管理運営等を導入することができるよう、所要の改正を行うものです。

「都市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は、下水道事業及び農業集落排水事業に地方公営企業法のすべてを適用し、あわせて下水道課に農業集落排水事業を移管した上で、水道局との組織再編を行うため、所要の改正を行うものです。

●審査の結果

全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

産業経済委員会

○主な審査概要

◆平成28年度

◎都市一般会計補正予算

◎環境森林部

森林整備加速化・林業再生事業費を減額する一方、合板・製材生産性強化対策事業費及び現年発生林業施設単独災害復旧事業費等が計上され、審査しました。

多面的機能支払交付金事業費等を減額する一方、畜産競争力強化整備事業費及び農地耕作条件改善事業費等が計上され、審査しました。

◎農政部

工業用地造成事業特別会計繰出金を減額する一方、中心市街地中核施設整備支援事業費及び母智丘公園桜再生事業費等を増額するとともに、新工業団地の選定調査に係る用地取得調査業務委託料として新工業団地調査事業費等が新たに計上され、審査しました。

◎農業委員会

上水流Ⅱ変更地区の農地復元等の測量設計を行うために、都城地域担い手育成総合支援協議会に対する負担金として耕作放棄地農地造成事業費等が新たに計上され、審査しました。

農地が早く復元されることは大事であるが、この事業に対する経費については協議会の構成メンバーで責任を明確にする必要があるので反対する。

【反対討論】

一部の議案に対し、一部委員から反対討論がありました。賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定しました。

●審査の結果

全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

●要望

耕作放棄地農地造成事業については、都城地域担い手育成総合支援協議会のなかで負担金の増額等に関して、十分に精査を行い適確な事業運営を図るよう要望しました。

◆平成28年度

◆都市工業用地造成事業特別会計補正予算

◎農工政策課

償還金利子を減額する一方、都城インター工業団地分譲地の売却による繰上償還に伴う償還金元金等の増額が計上され、審査しました。

全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

●審査の結果

全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

◆平成28年度

◆都市農業集落下水道事業特別会計補正予算

◎農村整備課

いずれも、人事院勧告による国家公務員の給与改定に準じて、一般職職員の給与等の改定及び人事異動等に伴う人件費の減額について審査しました。

●審査の結果

全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

今回上程されたもの 議案41件、請願1件、議員提出議案2件

《上程された主な議案について》

- 議案第151号 都城市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第154号 都城市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第155号 都城市防災基本条例の制定について
- 議案第165号 平成28年度都城市一般会計補正予算
- 議案第171号 公の施設の指定管理者の指定について（高城養護老人ホーム友愛園）
- 議案第172号 公の施設の指定管理者の指定について（山之口総合運動公園及び佐土原市民広場）
- 議案第173号 公の施設の指定管理者の指定について（高崎総合運動公園及び大牟田地区体育館）
- 議案第175号 公の施設の指定管理者の指定について（市立図書館、高城図書館）
- 議案第176号 都城市公平委員会委員の選任につき議会の同意を求めることについて
- 議案第177号 都城市教育委員会委員の任命につき議会の同意を求めることについて

※他 31議案（合計41議案の内訳…承認1件、原案可決または可決38件、同意2件）

《請願について》

- 請願第28第4号 中小自営業者婦人・家族従業者の人権保障のため「所得税法第56条の廃止を求める意見書」の採択を求めることに関する請願書 → 審議の結果、閉会中の継続審査とする。

《議員提出議案について》

- 議員提出議案7号 国民健康保険制度の改革に当たり、国庫負担割合の引き上げを求める意見書案
 - 議員提出議案8号 公職選挙法の寄附行為禁止規定の遵守に関する決議案（巻末に掲載）
- 2議案とも原案可決

平成28年第5回定例会（12月）の表決結果

議案41件 議員提出議案2件中賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

○：賛成した議員 ●：反対した議員 棄権：採決時に退席した議員 一：欠席

議案番号	第151号	第159号	第163号	第165号	第171号	第174号	第175号
市長提出議案	都城市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について	都城市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	都城市営住宅条例等の一部を改正する条例の制定について	平成28年度都城市一般会計補正予算（第4号）	公の施設の指定管理者の指定について	財産の取得について	公の施設の指定管理者の指定について
相葉一夫	○	○	○	○	○	○	○
有田辰二	●	●	●	●	●	●	●
江内谷満義	○	○	○	○	○	○	○
榎木智幸	○	○	○	○	○	○	○
大浦さとる	○	○	○	○	○	○	○
音堅良一	○	○	○	○	○	○	○
上坂月夫	○	○	○	○	○	○	○
神脇清照	○	○	○	○	○	○	○
川内賢幸	○	○	○	○	○	○	○
蔵屋保	○	○	○	○	○	○	○
黒木優一	○	○	○	○	○	○	○
小玉忠宏	○	○	○	○	○	○	○
児玉優一	○	○	○	○	○	○	○
坂元良之	○	○	○	○	○	○	○
迫間輝昭	○	○	○	○	○	○	○
佐藤紀子	○	○	○	○	○	○	○
下山隆史	○	○	○	○	○	○	○
杉村義秀	○	○	○	○	棄権	棄権	棄権
竹下一美	○	○	○	○	○	○	○
筒井紀夫	○	○	○	○	●	○	○
徳留八郎	○	○	○	○	○	○	○
永田浩一	○	○	○	○	○	○	○
中田悟	○	○	○	○	○	○	○
永田照明	○	○	○	○	○	○	○
長友潤治	○	○	○	○	○	○	○
永山透	○	○	○	○	○	○	○
西川洋史	○	○	○	○	○	○	○
榎田勉	○	○	○	○	○	○	○
畑中ゆう子	●	●	●	●	●	●	●
広瀬功三	○	○	○	○	○	○	○
福島勝郎	○	○	○	○	●	○	○
三角光洋	○	○	○	○	○	○	○
森りえ	●	●	●	●	○	○	○
荒神 稔	議長職のため表決に参加しない						
議決結果	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	可決	可決	可決

市議会だよりNo.11 (平成28年11月15日発行)に 寄せられたご意見について

市議会へのご意見について

●市議会議員の定数削減について

平成30年1月実施予定の選挙から5名削減し、29名の議員定数になります。

行政に対するご意見について

●道路のアスファルトがはげて小石丸出しの道路補修について

担当部局がパトロール等を行い、補修等を実施しています。具体的な場所を担当課へ通報していただくと対応するそうです。(担当課 維持管理課 ☎ 23-2752)

●ぜんそくの元となる「セイトカアワダチソウ等」の除草について

公用地は年1～2回除草作業しています。私有地については、苦情・要望があった場合、担当課が所有者に除草等を依頼しているそうです。(担当課 環境政策課 ☎ 23-2130)

●早水体育館の横と児童公園の水道が出ない件について

早水公園再整備事業に伴う工事等のために一部断水している箇所があり、担当課へ早急な対応を要望しました。(担当課 道路公園課 ☎ 23-2775)

●市民が楽しめる場所・公園・観光地等への案内板の設置について

道路交通法等の規定により、制限される部分があるようですが、設置場所等の検討を要望しました。(担当課 みやこんじょPR課 ☎ 23-2615)

●台風等の自然災害に備えての高齢者等の避難対策について

12月定例議会において、総合防災マップ等作成に対する補正予算及び防災基本条例の制定について可決しました。今後も担当課へ要望してまいります。(担当課 危機管理課 ☎ 23-2129、福祉課 ☎ 23-2980)

●国道10号線の中町・上町・広口までの中央分離帯の樹木について

国土交通省都城国道維持出張所によると、平成11年頃にアーケード再生事業があり、通り会・市・国で景観検討を行い現在の植栽となったものであり、定期的な剪定を実施しているそうです。(担当 国土交通省都城国道維持出張所 ☎ 38-0068)

皆様からいただいた市議会に対するご意見につきましては、今後も政策立案、政策提言等に生かしてまいります。

市議会に対するご意見をお聞かせください

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

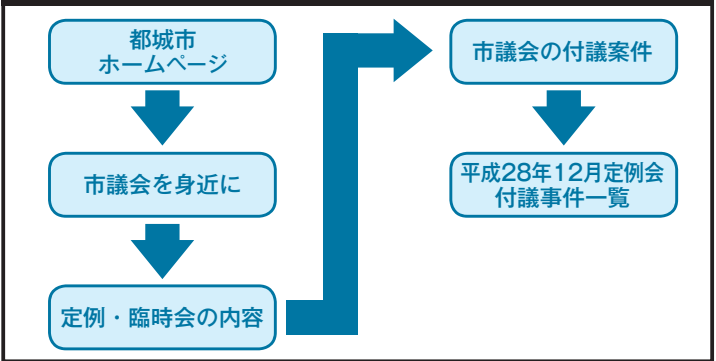
.....

.....

.....

点線に沿ってお切りください

議案、請願、意見書の内容については、都城市のホームページからご覧になれます。



議会情報はホームページやフェイスブックから!

都城市議会では、ホームページやフェイスブックで議会情報を発信しています。ホームページやフェイスブックページのアドレスは下記のとおりですが、インターネットで、「都城市議会」「都城市議会ホームページ」「都城市議会フェイスブック」などで検索していただいても見つかります。また、本会議開催中は、BTVケーブルテレビの121chで、生中継及び録画放送も行っていますので、ぜひ、ご覧ください。



ホームページ
<http://cms.city.miyakonojo.miyazaki.jp/display.php?list=147>

議会の概要や構成、議員名簿、議案、審議情報、政務活動費の執行状況、請願・陳情の提出方法、傍聴などについて詳しく掲載しています。



フェイスブック
<http://www.facebook.com/miyakonojocity.gikai>
市議会からのお知らせ、市議会の開催内容や活動状況など、市議会に関する情報について、ホームページと連携して積極的に発信してまいります。



議会傍聴のご案内

みなさんによって選ばれた議員の活動や市政の方針などを実際に見て、聞いてみませんか？

市議会は、3月、6月、9月、12月の定例会や臨時議会で、市民の皆様のご生活に関係の深い議案や請願などを審議します。

傍聴席は、市役所6階にあり、どなたでも手続き不要で入場できますので、ぜひ傍聴においでください。また社会見学や団体研修の場としても幅広くご活用ください。



市民の皆様方の要望により、傍聴席に手すりが付きました。

平成29年3月 定例会開催予定

2月27日 開会、本会議	15日 委員会審査
28日 本会議	17日 委員会審査
3月8日 一般質問	21日 委員会審査
9日 一般質問	23日 本会議、閉会
10日 一般質問	
13日 一般質問	
14日 一般質問	



※日程はあくまで予定であり、議事の都合により変更となる場合があります。

公職選挙法の寄附行為禁止規定の遵守に関する決議

私たち都城市議会議員は、市民の負託を受けた代表者であり、高い倫理観と責任を持って議員活動を行うとともに、法令を遵守しなければならない。

先般、本市議会議員2名が公職選挙法で禁止されている寄附行為を行ったことは、誠に遺憾なことであり、当事者は真摯に、そして謙虚に自省すべきである。

私たち都城市議会議員は、これからも政治活動に関する法令を守り、市民にもその旨の周知を行い、議員による選挙区内でのいかなる寄附行為も禁止することを徹底しなければならない。

私たち都城市議会議員は、清潔な議員活動の推進を図るため、議員、市民及び各種団体ともに「贈らない」、「求めない」、「受け取らない」の3つのルールを再認識し、真に公職選挙法の精神を遵守しなければならない。

都城市議会は、ここに改めて、議員自らの襟を正し、市民及び各種団体の理解と協力を得て、公職選挙法の寄附行為禁止規定を遵守することを決意する。

以上、決議する。

平成28年12月20日

宮崎県都城市議会

◆◆◆◆◆ 編集後記 ◆◆◆◆◆

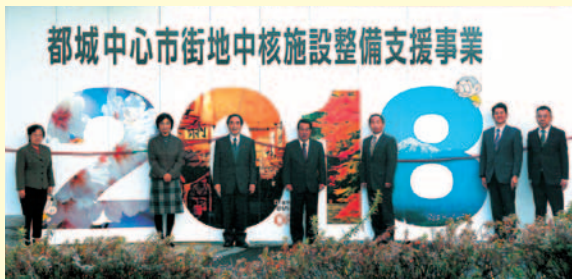
立春も過ぎ、春の足音が近づいてまいりました。昨年11月に市議補選が行われ、34名の議員で12月議会を行いました。前号の市議会だよりから市民の皆様のご意見を伺おうと、はがきの欄を設けたところ、多くのご意見をいただきました。ありがとうございました。

今号には各常任委員会の行政視察報告が掲載してあります。各議員の感想は市議会のホームページをご覧ください。また、市議会のホームページには会派ごとの政務活動費の報告も掲載してありますので、ご覧ください。

なお、市議会だよりは、2月、5月、8月、11月の15日に発行しております。

編集委員

上坂 月夫 川内 賢幸 下山 隆史 永山 透
佐藤 紀子 福島 勝郎 森 りえ 畑中 ゆう子



POST CARD

料金受取人払郵便

8 8 5 - 8 7 9 0

都城局承認

2806

差出有効期間
平成29年5月
31日まで

(切手不要)

▶ 点線に沿ってお切りください

都城市姫城町6街区21号

都城市役所 議会事務局 行



お問い合わせ
都城市議会

〒885-8555 宮崎県都城市姫城町6街区21号
TEL(0986)23-7869 FAX(0986)25-7879
E-mail:gikai@city.miyakonojo.miyazaki.jp

都城市ホームページ

<http://www.city.miyakonojo.miyazaki.jp/>